

FTA/EPA 交渉は構造改革によって促進されるか？  
：貿易レジームと国内政治の役割

石黒 馨

WTO 交渉が頓挫するなか、環太平洋経済連携協定 TPP や自由貿易協定 FTA/経済連携協定 EPA のような地域貿易協定 RTA への関心が高まっている。しかし、国際競争力が弱い国は、このような協定に参加するのは必ずしも容易ではない。特に農業のような生産性の低い部門がある場合には、こうした協定への参加には国内で強い反対が予想される。このような場合に TPP や FTA/EPA への参加をスムーズに行うために主張されるのが、生産コストを削減するような構造改革や農家への所得補償である。

しかし、このような自国の構造改革は、交渉相手国にとってはどのような意味を持つだろうか。構造改革や所得補償によって FTA/EPA 締結に関する国内合意を取り付けたとしても、相対的に競争条件が不利化する交渉相手国は、交渉に積極的に参加するだろうか。構造改革が相互の最適関税率を低下させれば、両国間の FTA/EPA 交渉は促進されるであろう。しかし、どちらかの最適関税率が上昇する場合には、交渉は困難になる。

構造改革によって相互の最適関税率が低下するか否かは、両国が参加する貿易レジームや両国の国内政治に依存する。第 1 に、構造改革が各国の最適関税率に及ぼす影響は貿易レジームに依存する。Ornelas (2005) や Saggi and Yildiz (2009) は、FTA の締結が各国の最適関税率に及ぼす影響について検討している。彼らは、クールノー型寡占競争の 3 国モデルを用いて FTA の関税補完効果を明らかにした。しかし、彼らのモデルは 3 国の生産構造が対称的であるので、構造改革が各国の最適関税率に及ぼす効果を十分に分析できない。

第 2 に、ある国の構造改革が各国の最適関税率に及ぼす影響は、各国の国内政治の状況によっても異なる。国内政治で重要な点は、FTA/EPA 交渉において拒否権をもつプレイヤーが国内に存在するか否か、そしてその拒否権プレイヤーに政治圧力をかける利益集団が存在するか否かである。Putnam (1988) が指摘するように、各国の政府（交渉代表者）は FTA/EPA 交渉において、こうした国内の拒否権プレイヤーと交渉をしながら、相手国政府と交渉をしなければならない。国内政治については、こうした利益集団の政治圧力も重要な役割を果たす。

本報告の目的は、クールノー型寡占競争の非対称な 3 国モデルを用いて、ある国の構造改革が 2 国間の FTA/EPA 交渉に及ぼす影響について、貿易レジームの相違や国内政治を考慮しながら検討することである。

本報告の主要な結論は以下の通りである。第 1 に、自国の構造改革は、貿易レジームの相違にかかわらず、自国の最適関税率を低下させ FTA/EPA 交渉を容易にするが、相手国の最適関税率を上昇させるので、その交渉参加を困難にする。第 2 に、第三国の構造改革は、貿易レジームによって交渉当事国に及ぼす影響が異なる。貿易レジーム  $\phi$  のとき、FTA/EPA 交渉を困難にする。貿易レジーム  $ih$  の場合、ハブ国の構造改革はスポーク国間の交渉を容易にする。貿易レジーム  $ij$  の場合、構造改革は FTA/EPA 交渉を困難にする。